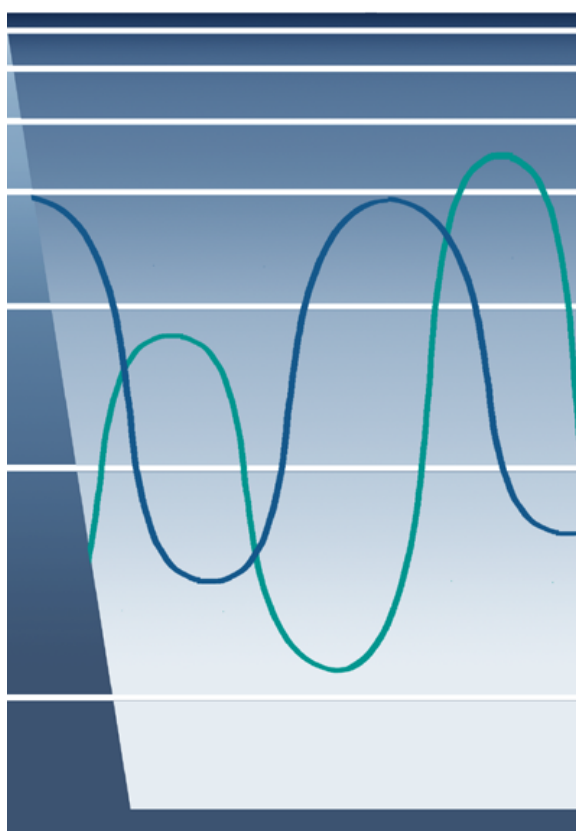


月次景気観測 -2005年12月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	景気全般の概況	1
1.1	概況	1
1.2	内閣府景気動向指数	1
2	個別項目の概況	3
2.1	個人消費	3
2.2	住宅投資	3
2.3	設備投資	4
2.4	公共投資	5
2.5	輸出入	5
2.6	鉱工業生産	7
2.7	第3次産業活動	8
2.8	電力需要	8
2.9	企業動向	9
2.10	雇用・賃金	9
2.11	物価	10
2.12	金融・為替	11

2005年12月13日

1 景気全般の概況

1.1 概況

国内景気の回復は踊り場にある。

景気動向を供給面からみると、企業部門の生産増加ペースは伸び悩んでいる。電気機械（旧分類）など IT 関連業種を中心に機械型製造業では在庫調整がほぼ終了し、出荷も増加に転じているが、鉄鋼、化学などの素材型製造業では在庫調整局面を脱していない。鉱工業全体の在庫循環図をみると、10月の出荷指数は前年比 3.7% 上昇、在庫指数は同 2.6% 上昇と景気の転換点を示す 45 度線近傍で停滞している（図 1）。

製造業、鉱業の動向を示す鉱工業生産指数（10月）は季節調整済み前月比 0.6% 上昇（前年比 3.0% 上昇）と 3 カ月連続して上昇した。また、製造業、非製造業も含めた包括的な経済動向を示す大口電力販売量（10月）は季節調整済み前月比 0.6% 増（前年比 2.7% 増）と 3 カ月連続の増加となった（図 2）。

需要面についてみると、輸出数量指数（10

月）が前年比 2.0% 上昇と 3 カ月連続のプラスとなるなど、輸出は米国向けを中心に持ち直しの動きがみられる。国内では、全産業経常利益（7~9 月期）は前年比 6.6% 増と前期の同 12.9% 増から伸びが鈍化しており、設備投資の一致指標となる輸送機械を除く資本財出荷指数（10月）も前年比 5.2% 上昇と 9 月のマイナスからプラスに転じたものの、緩やかに増勢を鈍化させている。家計支出についてみると、住宅投資は新設住宅着工戸数（10月）は前年比 9.1% 増と堅調に推移している。個人消費は家計調査の実質消費支出（10月）が同 1.1% 増と 2 カ月連続して増加した。

1.2 内閣府景気動向指数

DI 先行指数は 80%、DI 一致指数は 3 カ月連続して 50% 超となった。

景気動向指数（DI, 10 月速報）は先行指数が 80.0%、一致指数が 88.9%（3 カ月連続の 50% 超）となった（図 3）。

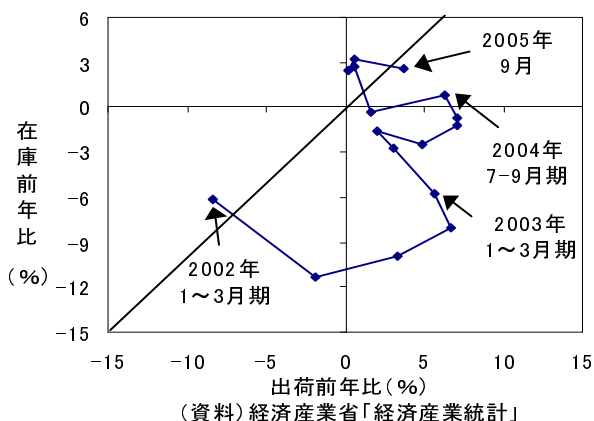


図 1: 鉱工業在庫循環図

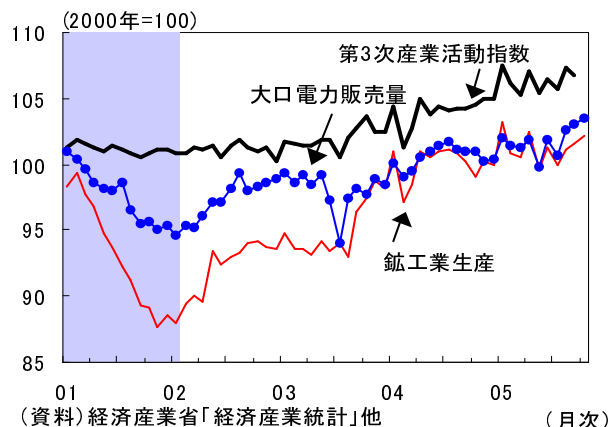


図 2: 主要景気指標（季節調整済み）

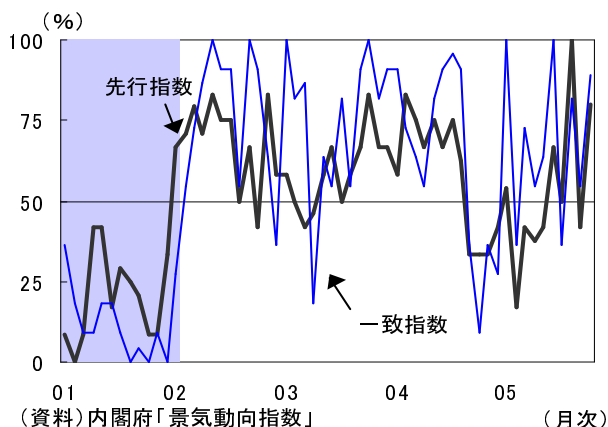


図 3: 景気動向指数 (DI)

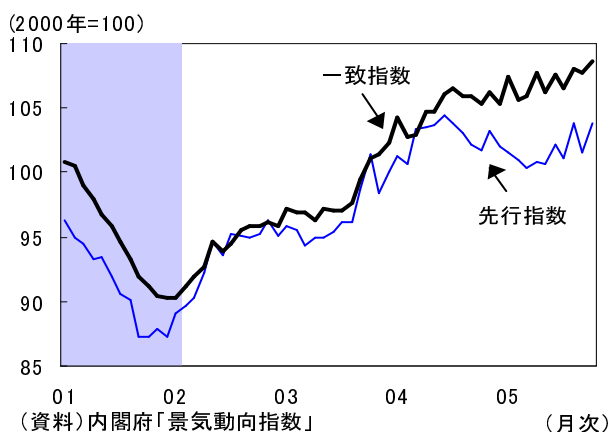


図 4: 景気動向指数 (CI)

個別構成系列の3ヵ月前に対する変化方向は以下の通りである。

1. 先行指数の個別系列^{*1}

(a) 引き続きプラスの系列

- 耐久消費財出荷 (3ヵ月連続)
- 日経商品指数 (3ヵ月連続)
- 長短金利差 (4ヵ月連続)
- 東証株価指数 (4ヵ月連続)

^{*1} DI を算出するにあたり、先行指数の個別系列のうち、最終需要財在庫率、生産財在庫率は逆サイクル、耐久消費財出荷、日経商品指数、東証株価指数は前年比を利用している。

(b) マイナスからプラスとなった系列

- 最終需要財在庫率 (2ヵ月ぶり)
- 生産財在庫率 (2ヵ月ぶり)
- 新規求人数 (2ヵ月ぶり)
- 中小企業売上見通し DI (2ヵ月ぶり)

(c) プラスからマイナスとなった系列

- 新設住宅着工床面積 (6ヵ月ぶり)

(d) 引き続きマイナスとなった系列

- 消費者態度指数 (2ヵ月連続)

2. 一致指数の個別系列^{*2}

(a) 引き続きプラスの系列

- 鉱工業生産 (3ヵ月連続)
- 生産財出荷 (6ヵ月連続)
- 大口電力使用量 (3ヵ月連続)
- 卸売業販売額 (3ヵ月連続)
- 有効求人倍率 (8ヵ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

- 製造業所定外労働時間 (2ヵ月ぶり)
- 投資財出荷^{*3} (2ヵ月ぶり)
- 製造業中小企業売上高 (2ヵ月ぶり)

(c) 引き続きマイナスとなった系列

- 小売業販売額 (4ヵ月連続)

^{*2} DI を算出するにあたり、一致指数の個別系列のうち、小売業販売額、卸売業販売額は前年比を利用している。

^{*3} 投資財出荷は輸送機械を除く。

2 個別項目の概況

2.1 個人消費

個人消費は一進一退で推移している
(図5)。

個人消費の動向を販売統計である商業販売統計(10月速報)からみると、小売業販売額は前年比0.3%減の10.5兆円と8ヵ月ぶりに減少に転じた(図5)。業種別にみると、燃料(前年比6.7%増)、その他(同4.8%増)では増加したが、機械器具(同3.0%減)、各種商品(同3.1%減)、飲食料品(同3.5%減)、織物・衣服・身の回り品(同3.5%減)で減少した。

一方、需要側統計である家計調査(10月速報)をみると、全国全世帯の家計消費支出は名目前年比1.1%増(図5)、実質同2.0%増(季節調整済み実質前月比0.1%減)となった。10大費目別に内訳をみると、住居(実質前年比3.4%減、寄与度マイナス0.2%ポイント)、教育(同15.8%減、同マイナス0.9%ポイント)では減少したが、家具・家事用品(同17.7%増、同プラス0.6%ポイント)、交通・通信(同2.4%増、同プラス0.3%ポイント)、教養娯楽(同8.8%増、同プラス0.9%ポイント)では増加した。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(10月速報)は名目では前年比1.2%減、実質では同0.3%減となった(図6)。

2.2 住宅投資

住宅投資は増加傾向で推移している
(図7)。

新設住宅着工戸数(10月)は前年比9.1%増

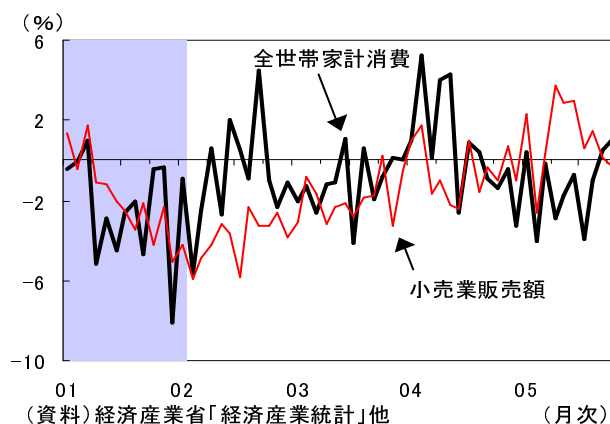


図5: 個人消費関連の指標(名目前年比)

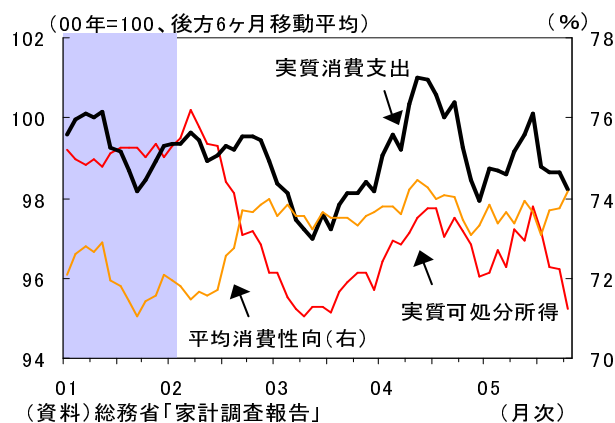


図6: 個人消費、家計所得(季節調整済み)

の11.6万戸(季節調整済み年率換算値では129.2万戸)と再び増加した(図7)。新設住宅着工床面積は同5.3%増の9,625千 m^2 と再び増加した。

着工戸数を利用関係別にみると、持家は前年比1.1%減(14ヵ月連続)の3.0万戸と減少しているものの、貸家が同14.3%増(7ヵ月連続)の5.0万戸、分譲住宅が同11.1%増(6ヵ

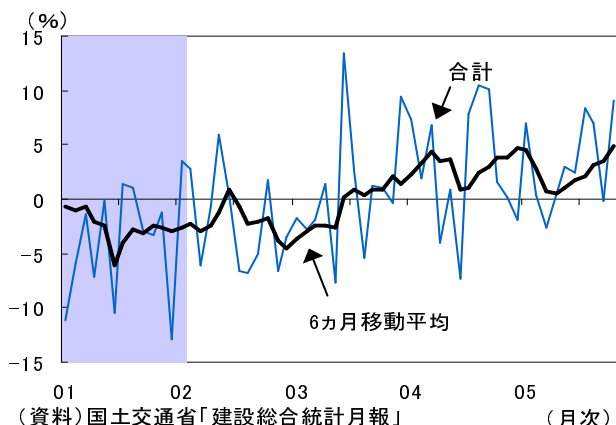


図 7: 新設住宅着工戸数 (前年比)

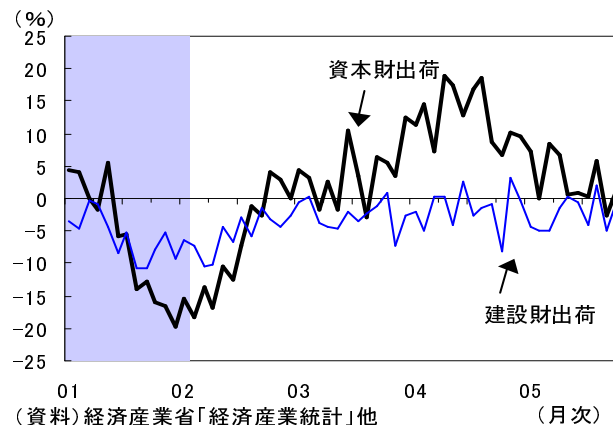


図 9: 設備投資の一致指標 (前年比)

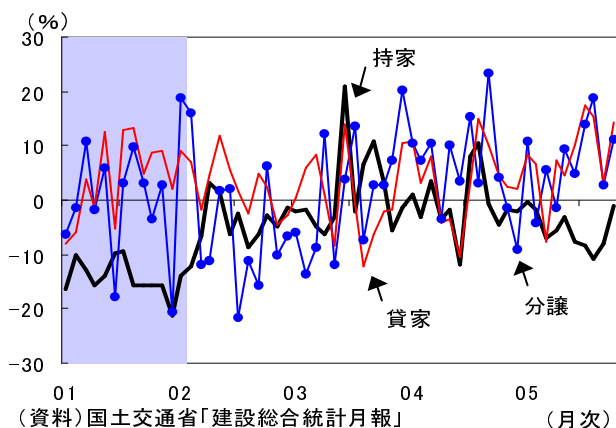


図 8: 利用関係別住宅着工戸数 (前年比)

月連続)の3.5万戸といずれも増加傾向で推移している(図8)。

2.3 設備投資

設備投資の増勢は鈍化している(図9)。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数(10月速報)は前年比1.5%上昇(季節調整済み前月比4.6%上昇)、輸出向けのウェイトが大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数は同5.2%上昇(同6.8%上昇)と再び前年水準を上回った(図9)。

一方、建設投資の一致指標である建設財出荷指数(10月速報)は前年比0.3%低下(季節調整済み前月比2.8%上昇)と2ヵ月連続の減少となった(図9)。

機械投資の先行指標である民間機械受注(10月)は季節調整済み前月比3.0%増の1兆939億円(前年比5.6%増)と再び増加し、前年比では10ヵ月連続して前年水準を上回った(図10)。振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注も同4.8%増の1兆337億円(同8.5%増)と再び増加し、前年比では5ヵ月連続して前年を上回った。一致指標の動きから設備投資は鈍化傾向にあるものの、先行指標の底堅さを勘案すると、先行き設備投資は増勢を取り戻す可能性がある。

受注額を需要者別にみると、製造業からの受注は前年比11.1%増(季節調整済み前月比5.4%減)、船舶・電力を除く非製造業からの受注は同6.4%増(同6.0%増)となった。製造業15業種のうち、繊維(前年比19.1%減)、窯業・土石(同33.2%減)、非鉄金属(同22.8%減)など6業種で減少したが、紙・パルプ(同82.1%増)、石油石炭(同88.3%増)、金属製品(同

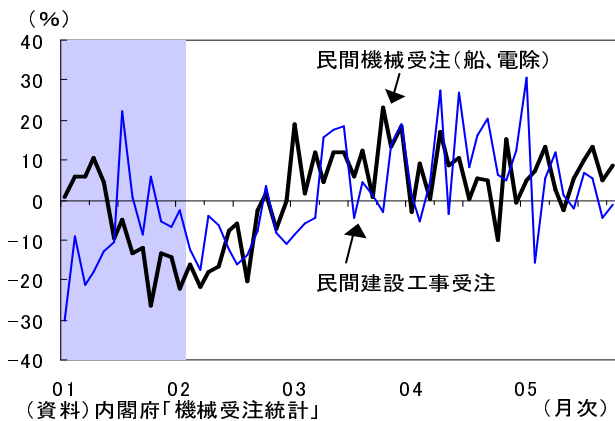


図 10: 設備投資の先行指標 (前年比)

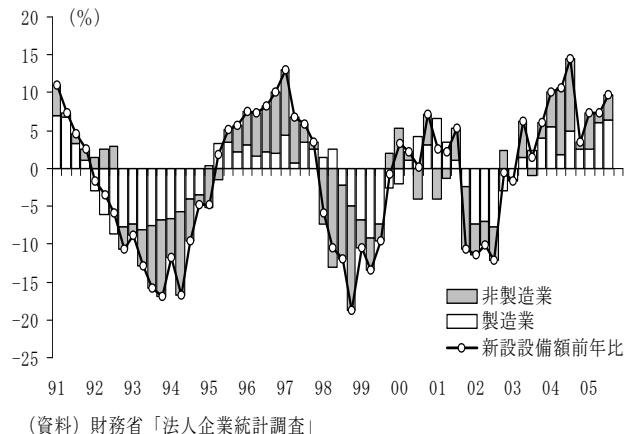


図 11: 設備投資の推移 (前年比)

42.4 %増) 電気機械 (同 13.8 %増) など 9 業種では増加した。一方、非製造業 8 業種のうち、鉱業 (同 23.9 %減) 電力 (同 26.7 %減) 金融・保険 (同 9.7 %減) など 5 業種で減少したが、運輸 (同 24.2 %増) 通信 (同 17.6 %増) などの 3 業種では増加した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注 (10 月) は前年比 1.0 %減と 2 ヶ月連続して減少した (図 10)。3 ヶ月移動平均でみると 31 期ぶりに減少に転じている。

7~9 月期法人企業統計調査ベースの設備投資額は増勢を維持。

法人企業統計調査ベースの設備投資額 (7~9 月期、ソフトウェアを含む) は前年比 9.6 %増の 12.6 兆円と前期の同 7.3 %増に続き、増勢を維持している (図 11)。

業種別にみると、製造業では、情報通信機械 (前年比 12.2 %減) 電気機械 (同 2.2 %減) 石油・石炭 (同 4.9 %減) などで減少したものの、化学 (同 22.1 %増) 一般機械 (同 42.1 %増) 輸送用機械 (同 34.5 %増) などで増加したことから、製造業全体では前年比 18.7 %増

となった。一方、非製造業では、サービス (同 1.0 %減) 卸売・小売業 (同 5.1 %減) などで減少したものの、情報通信業 (同 1.9 %増) 不動産業 (同 74.7 %増) 運輸業 (同 7.7 %増) などで増加したことから、非製造業全体では同 5.0 %増となった。

2.4 公共投資

公共投資は災害復旧工事の影響で一時的回復 (図 12)。

公共投資の一致指標となる公共建設工事出来高 (9 月) は前年比 0.1 %増と 47 ヶ月ぶりに増加した。これは、災害復旧向け公共工事の影響が出たものと考えられる。

一方、先行指標となる公共工事請負金額 (10 月) は前年比 1.4 %減と、9 月の 40 ヶ月ぶりの増加から再び減少に転じており、減少傾向は続く見通しである。

2.5 輸出入

輸入数量が増勢を維持するなか、輸出数量は持ち直している (図 13, 15)。

通関輸出額 (10 月速報) は前年比 8.0 %増

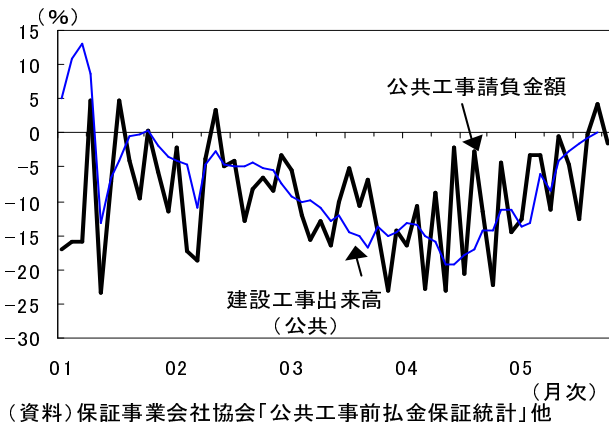


図 12: 公共事業関連の指標 (前年比)

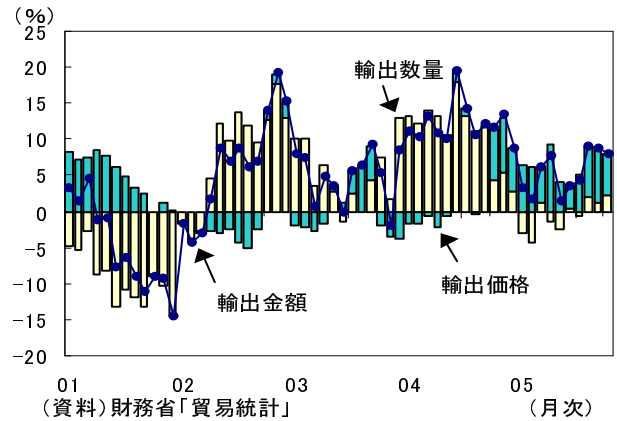


図 13: 輸出数量、輸出価格 (前年比寄与度)

の 5 兆 9,099 億円と 23 ヶ月連続の増加となった。品目別には、電算機類(前年比 8.1%減、寄与度マイナス 0.1%ポイント)などの品目で減少したが、自動車(同 13.8%増、同プラス 2.0%ポイント)、半導体等電子部品(同 1.6%増、同 0.1%ポイント)、鉄鋼(同 16.9%増、同 0.6%ポイント)、原動機(同 11.2%増、同プラス 0.4%ポイント)などは増加した。

輸出額の伸びを数量要因(輸出数量指数、前年比 2.0%上昇)と価格要因(輸出価格指数、同 5.9%上昇)に分解すると、価格要因が引き続きプラス寄与し、数量要因も 3 ヶ月連続プラス寄与と持ち直している(図 13)。輸出数量指数を地域別にみると、約半分を占めるアジア向けが前年比 2.0%低下と 2 ヶ月連続の低下、輸出の約 15%を占める EU 向けも同 1.1%低下と 10 ヶ月連続して低下したが、約 25%を占める米国向けは前年比 3.9%上昇と 3 ヶ月連続上昇した(図 14)。

他方、通関輸入額(10月速報)は前年比 17.8%増の 5 兆 877 億円と 20 ヶ月連続の増加となった。品目別には、木材(前年比 2.2%減、寄与度マイナス 0.0%ポイント)などの品目で

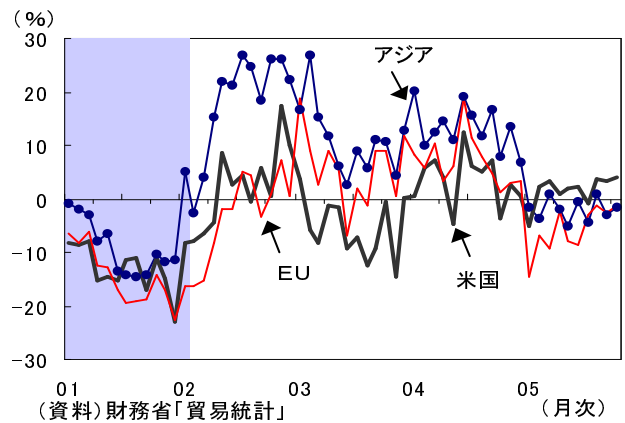


図 14: 地域別輸出数量指数 (前年比)

減少したが、原油(同 49.5%増、同プラス 6.6%ポイント)、液化天然ガス(同 13.1%増、同プラス 0.4%ポイント)、石炭(同 63.7%増、同プラス 1.3%ポイント)などでは増加した。

輸入額の伸びを数量要因(輸入数量指数、前年比 2.3%上昇)と価格要因(輸入価格指数、前年比 15.2%上昇)に分解すると、数量要因の伸びは低下する一方、原油価格など素原材料価格の高騰を背景に価格要因の増勢が強まっている。

この結果、通関輸出入バランスは 8,221 億円

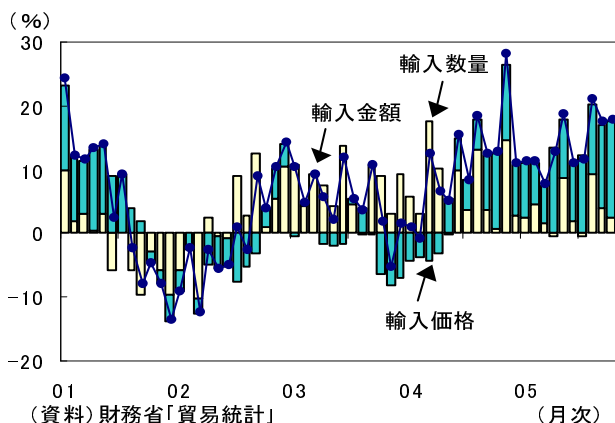


図 15: 輸入数量、輸入価格（前年比寄与度）

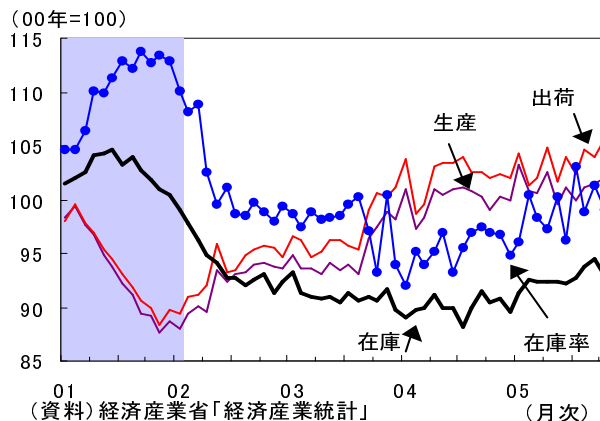


図 16: 生産・出荷・在庫（季節調整済み）

と前年差 3,319 億円減と 7 ヶ月連続の減少となった。

2.6 鋳工業生産

鋳工業生産は伸び悩み（図 16）。

生産指数（10 月速報）は季節調整済み前月比 0.6 % 上昇（前年比 3.0 % 上昇）と 3 ヶ月連続して上昇した（図 16）。業種別にみると、輸送機械（季節調整済み前月比 3.1 % 低下）などは低下したが、一般機械（同 5.2 % 上昇）、電気機械（同 3.2 % 上昇）、情報通信機械（同 4.2 % 上昇）などの業種で上昇した。

出荷指数（10 月速報）は季節調整済み前月比 1.7 % 上昇（前年比 3.7 % 上昇）と再び上昇した（図 16）。業種別にみると、輸送機械（季節調整済み前月比 0.7 % 低下）などは低下したが、一般機械（同 4.3 % 上昇）、電気機械（同 3.5 % 上昇）、化学工業（同 2.5 % 上昇）などの業種で上昇した。

在庫指数（10 月速報）は季節調整済み前月比 1.7 % 低下（前年比 2.6 % 上昇）と 4 ヶ月ぶりに低下した（図 16）。前年比では 10 ヶ月連続の上昇となった。業種別にみると、石油・石炭

製品（季節調整済み前月比 7.3 % 上昇）、金属製品（同 0.9 % 上昇）などの業種で上昇したが、輸送機械（同 21.3 % 低下）、電子部品・デバイス（同 3.1 % 低下）、情報通信機械（同 6.3 % 低下）などでは低下した。

在庫率指数（10 月速報）は季節調整済み前月比 2.2 % 低下（前年比 2.3 % 上昇）と再び低下、前年比では 11 ヶ月連続の上昇となった（図 16）。

鋳工業在庫循環図（図 17）から景気動向を判断すると、10 月の出荷指数は前年比 3.7 % 上昇、在庫指数は同 2.6 % 上昇となり、景気の転換点を示す 45 度線近傍で停滞している。

製造工業生産予測調査については、11 月は季節調整済み前月比 4.6 % 上昇の後、12 月は同 0.6 % 上昇を見込んでいる。11 月の上昇は、一般機械、情報通信機械、輸送機械などの増産見通しによるもの、12 月の上昇は金属製品、輸送機械、鉄鋼などの増産見通しによるものである。予測調査を前提にすると、10～12 月期の生産は季節調整済み前期比 4.6 % 上昇と 3 四半期ぶりのプラスに転じる見込みである。

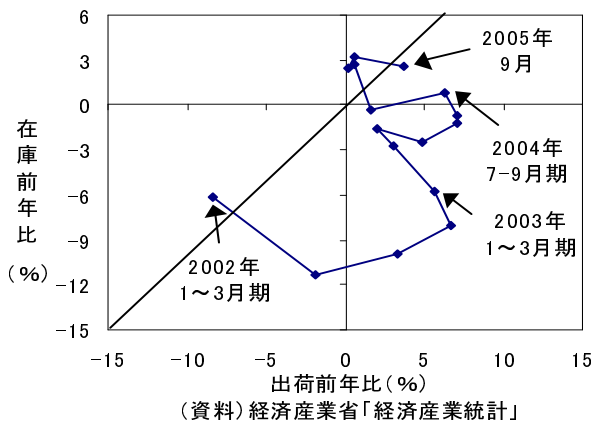


図 17: 鉄工業在庫循環図

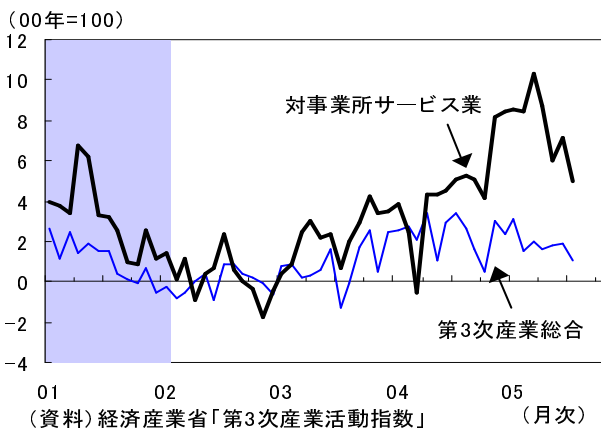


図 18: 第 3 次産業活動指数 (前年比)

2.7 第 3 次産業活動

第 3 次産業活動は増勢を鈍化させている。

第 3 次産業活動指数(9 月)は前年比 2.3 % 上昇(季節調整済み前月比 0.7 % 低下)と 25 ヶ月連続の上昇、うち景気に遅行して動く対事業所サービス業は同 6.6 % 上昇(同 0.2 % 低下)と 18 ヶ月連続の上昇となったが、いずれも伸びは鈍化傾向にある(図 18)。

業種別にみると、学習支援業(前年比 5.8 % 低下)では低下したが、サービス業(同 3.3 % 上

昇) 情報通信業(同 3.9 % 上昇) 卸売・小売業(同 0.4 % 上昇) 金融・保険業(同 7.0 % 上昇)では上昇した。

2.8 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は伸びが鈍化している(図 19)。

販売電力量(10 月確報, 9 社計)は前年比 2.2 % 増の 703 億 kWh と 2 ヶ月連続して前年水準を上回った。内訳をみると、電灯需要は 9 月から 10 月中旬にかけて気温が前年比高めに推移し、冷房需要が増加したことなどから同 2.2 % 増の 203 億 kWh と 2 ヶ月連続の前年比増加となった。特定規模需要^{*4}は同 2.5 % 増の 462 億 kWh と 3 ヶ月連続して前年を上回った。その内訳となる業務用電力は同 3.3 % 増の 164 億 kWh、産業用電力は同 2.1 % 増の 298 億 kWh となった。

景気動向に敏感に反応する大口電力販売量(10 月確報, 9 社計)は前年比 2.7 % 増(季節調整済み前月比 0.6 % 増, 3 ヶ月連続)の 233 億 kWh と 3 ヶ月連続して前年を上回った(図 19)。

製造業の内訳をみると、素材計は前年比 3.0 % 増(3 ヶ月連続) 機械計でも同 4.0 % 増(3 ヶ

^{*4} 特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる需要のこと。自由化がスタートした 2000 年 3 月より対象範囲は徐々に拡大し(2004 年 3 月までは契約電力 2000kW 以上、2005 年 3 月までは 500kW 以上)、2005 年 4 月以降は契約電力 50kW 以上が特定規模需要、契約電力 50kW 未満が特定規模需要以外の需要となった。この結果、2000 年 4 月以降、特定規模需要、特定規模需要以外の需要ともに計数は連続しない。なお、統計をとりまとめている電気事業連合会では、統計として連続しない系列について参考として 2004 年度実績を 2005 年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。また、今年 4 月公表分より業務用と産業用が特定規模需要の内訳として公表されている。

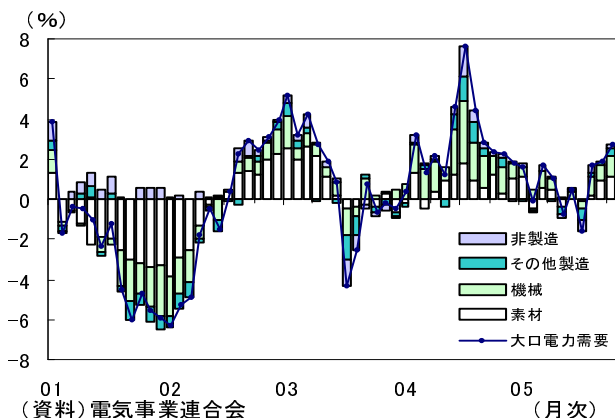


図 19: 大口電力販売量（前年比寄与度）

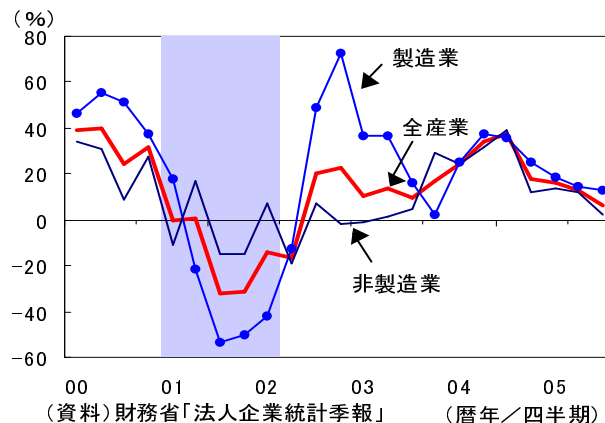


図 20: 業種別経常利益（前年比）

月連続)と前年を上回った。素材計の内訳では、鉄鋼（前年比 2.0 %減）が減少傾向にあるものの、それ以外では、パルプ・紙（同 6.3 %増）、窯業・土石（同 4.8 %増）、化学（同 6.5 %増）などすべての業種が増加基調で推移している。

2.9 企業動向

企業収益は伸び鈍化(図 20)。

全産業経常利益（7～9 月期）は前年比 6.6 %増の 11.6 兆円と高水準を維持しているが、前期の同 12.9 %増から伸びは鈍化している。業種別にみると、製造業では、一般機械（前年比 8.3 %減）、電気機械（同 18.6 %減）などで減益となったものの、化学（同 4.1 %増）、鉄鋼（同 59.9 %増）、輸送用機械（同 64.7 %増）などで増益となったことから、製造業全体では前年比 12.6 %増となった。一方、非製造業では、卸売・小売業（同 3.0 %減）、サービス業（同 6.4 %減）などで減益となったものの、不動産業（同 53.3 %増）、情報通信業（同 8.1 %増）などで増益となったことから、非製造業全体では同 2.4 %増となった。

2.10 雇用・賃金

雇用は僅かながら前年を上回る水準で推移しており、労働需給の改善傾向が続いている(図 21)。

労働力人口（10 月速報）は前年比 0.8 %増（前年差 50 万人増）の 6,713 万人と 2 ヶ月連続の増加、非労働力人口は同 0.6 %減（同 27 万人減）の 4,296 万人と 2 ヶ月連続で減少した。

労働力人口のうち、就業者数（10 月速報）は前年比 0.9 %増（前年差 57 万人増）の 6,409 万人と 6 ヶ月連続の増加（図 22）季節調整済みでは前月比 0.4 %減の 6,383 万人となった。就業者の内訳となる雇用者数は同 1.8 %増（同 95 万人増）の 5,457 万人と 8 ヶ月連続して増加した。

就業者数を産業別にみると、建設業（前年比 4.3 %減、553 万人）、運輸業（同 3.0 %減、318 万人）などでは減少したが、製造業（同 0.9 %増、1,155 万人）、サービス業（同 4.8 %増、930 万人）、医療・福祉（同 4.5 %増、562 万人）などの増加が全体を押し上げた。

完全失業者（10 月速報）は前年比 2.3 %減

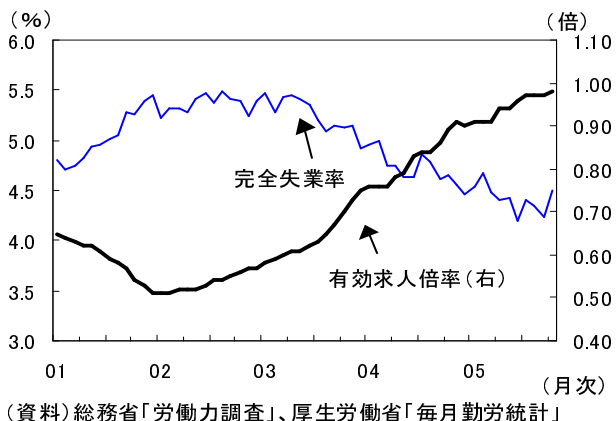


図 21: 労働需給 (季節調整済み)

(前年差 7 万人減) の 304 万人と 29 ヶ月連続の減少、季節調整済みでは前月比 6.4 % 増の 301 万人と 3 ヶ月ぶりに増加した。この結果、労働需給の動向を示す完全失業率は 4.5 % と前年比 0.2 % ポイント低下、季節調整済みでは 4.5 % と前月比 0.3 % ポイント上昇した (図 21)。

一方、有効求人倍率 (10 月、季節調整済み) は 0.98 倍と前月を 0.01 ポイント上回った (図 21)。一方、企業の採用意欲を示す新規求人数は前年比 4.4 % 増の 86.8 万人と増勢を維持している。

所定外給与の増勢は弱まったが、所定内給与はプラスを維持している (図 22)。

名目賃金指数 (10 月速報, 5 人以上事業所) は前年比 0.5 % 上昇と 2 ヶ月連続して前年比プラスとなった (図 22)。うち所定内給与は同 0.5 % 上昇、所定外給与は同 0.1 % 低下、特別給与は同 4.0 % 上昇となった。企業収益の動向と関係の深い特別給与の増加だけでなく、所定内給与と所定外給与をあわせた定期給与も増加傾向が続いており、賃金の改善に底堅さがうかがえる。

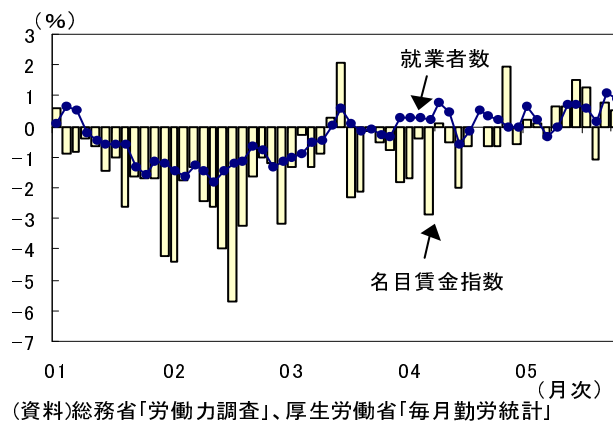


図 22: 雇用・賃金 (前年比)

2.11 物価

国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年を僅かながら下回る水準で推移している (図 23)。

消費者物価指数 (10 月) は前年比 0.7 % 下落 (前月比 0.1 % 上昇) と 5 ヶ月連続の下落、生鮮食料品を除くベースは前年比横ばい (前月比 0.1 % 上昇) となった^{*5} (図 23)。10 大費目別の動きを前年比で見ると、被服及び履物 (前年比 0.2 % 上昇)、教育 (同 0.7 % 上昇)、光熱・水道 (同 1.6 % 上昇) などでは上昇したが、食料 (同 2.8 % 下落)、家具・家事用品 (同 2.1 % 下落)、教養娯楽 (同 1.2 % 下落) などでは下落した。

国内企業物価 (11 月速報) は前年比 1.9 % 上昇 (前月比横ばい) と 23 ヶ月連続の前年比上昇となった (図 23)。工業製品の内訳では、電

^{*5} なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価指数 (11 月中旬速報値) は前年比 0.9 % 下落 (前月比横ばい)、生鮮食料品を除くベースでは前年比 0.3 % 下落 (前月比 0.1 % 上昇) となった。生鮮食品を除くベースは 2003 年 10 月以降 6 年 2 ヶ月連続で前年水準を下回っている。

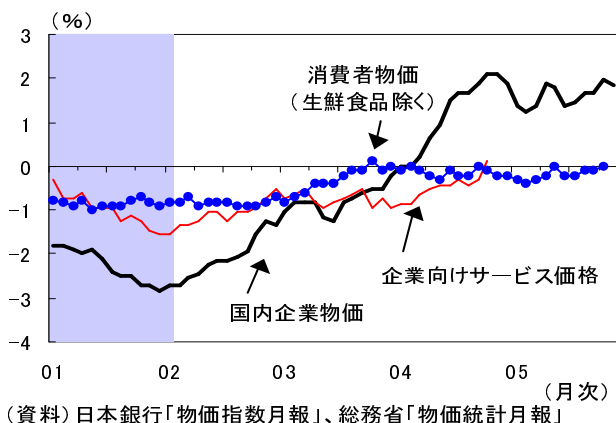


図 23: 物価関連 (前年比)

気機器 (前年比 3.4 % 下落)、一般機器 (同 0.2 % 下落)、精密機器 (同 0.5 % 下落)、製材・木製品 (同 1.2 % 下落)、パルプ・紙・同製品 (同 0.8 % 下落) などは下落したが、石油・石炭製品 (同 20.1 % 上昇)、非鉄金属 (同 18.2 % 上昇)、鉄鋼 (同 6.0 % 上昇)、プラスチック製品 (同 4.4 % 上昇)、化学製品 (同 4.1 % 上昇) などは上昇した。

輸入物価指数 (11 月速報) は契約通貨ベースでは前年比 11.0 % 上昇と 38 ヶ月連続して上昇した。為替レートが前年比 12.9 % 円安であったことから円ベースでは同 21.9 % 上昇と 19 ヶ月連続して上昇した (図 24)。品目別には、石油・石炭・天然ガス (前年比 51.1 % 上昇)、金属・同製品 (同 31.4 % 上昇)、木材・同製品 (同 11.3 % 上昇) などすべての品目で上昇した。

2.12 金融・為替

金融政策 (11 月) については、18 日に金融政策決定会合が開催され、調節方針の現状維持^{*6}が「賛成 7 反対 2」により採択された。

^{*6} 日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が 30～35 兆円程度となるように金融市場調節

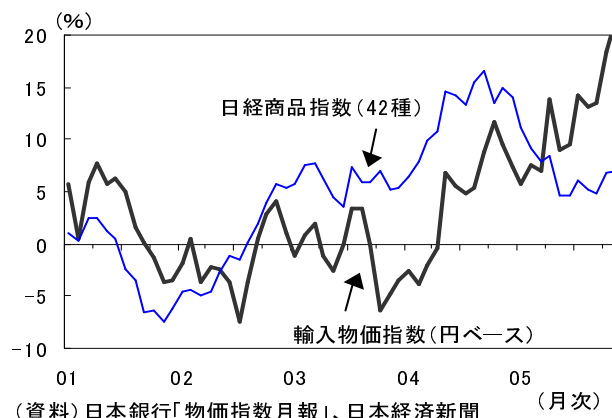


図 24: 輸入物価、日経商品指数 (前年比)

短期市場金利 (11 月) についてみると、量的緩和の早期解除観測が浮上したが、代表的指標であるコールレート (無担保・翌日物) は、金融当局による潤沢な資金供給 (日本銀行当座預金平残は 33.3 兆円) を背景にゼロパーセント近辺で推移した。月末 30 日は 0.001 %、12 月 13 日時点も 0.001 % となった。

長期市場金利 (11 月) は、量的緩和の早期解除観測の浮上に加え、国内株価の上昇、米国債券安、為替円安などもあり、上旬にかけて利回りは上昇傾向で推移した。しかし、その後は政府や与党幹部から量的緩和早期解除を牽制する発言が相次いだことや、小泉首相が 2006 年度の新規国債発行額を 30 兆円に近づける方針を示したことも買い材料となり、利回りは低下した。長期金利の代表的指標である新発 10 年物国債利回りは、7 日に 1.63 % まで上昇したが、

を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」とされている。

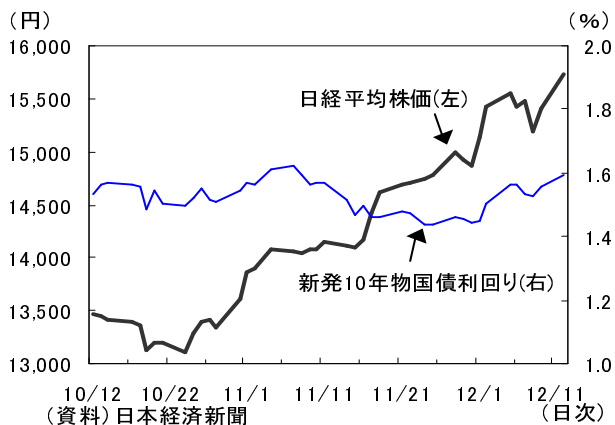


図 25: 金利、株価

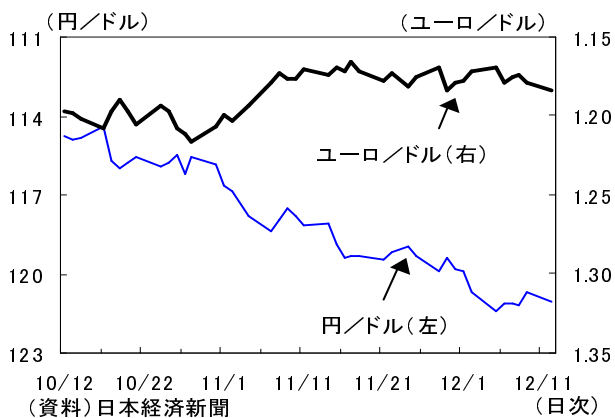


図 26: 為替レート（東京市場）

月末 30 日には 1.45 %（前月末比 0.1 % 低下）、
12 月 13 日には 1.58 % となった（図 25）。

株価（11 月）をみると、上旬は東京証券取引所のシステム・トラブル、高値警戒感による利益確定の売りなどもあり、価格上昇ペースは緩んだ。しかし、下旬にかけては、国内景気の回復持続への期待や為替円安による企業業績上方修正期待などから、再び上昇ペースを加速させ、月末 30 日は 1 万 4,872 円（前月末比 1,267 円上昇）、12 月 13 日時点では 1 万 5,779 円まで上昇した（図 25）。

対ドル円レート（11 月）をみると、米国政策金利の引き上げ（1 日）、日米長期金利差拡大観測から円安傾向で推移した。月末 30 日時点で 119.5 円/ドル（前月末比 3.8 円の円安）、12 月 5 日には 121.3 円/ドルまで円安が進行した。12 月 13 日時点では 119.8 円/ドルとなった（図 26）。

（2005 年 12 月 13 日 林田 元就、水落 正明）

主要景気指標(1)

年度 / 四半期 / 月次			2001	2002	2003	2004	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2005:2	2005:3	2005/06	2005/07	2005/08	2005/09	2005/10	2005/11
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100 [前期比]	90.8	93.3	96.6	100.6	100.8	100.7	99.8	101.5	101.1	100.9	101.2	100.0	101.1	101.5	102.1	-
		前年比	-	-	-	-	[1.9]	[-0.1]	[-0.9]	[1.7]	[-0.4]	[-0.2]	[1.6]	[-1.2]	[1.1]	[0.4]	[0.6]	-
		前年比	-9.1	2.8	3.5	4.1	7.2	6.4	1.8	1.4	0.3	0.1	0.2	-2.3	1.5	1.2	3.0	-
	鉱工業出荷指数	前年比	-8.4	3.5	4.2	3.8	7.1	6.3	1.6	0.6	0.2	0.6	0.6	-2.6	3.3	1.3	3.7	-
	鉱工業在庫指数	前年比	-6.1	-5.8	-1.3	2.7	-0.8	0.8	-0.3	2.7	2.4	3.3	2.4	5.1	4.2	3.3	2.6	-
	製品在庫率指数	(季調) 2000=100 [前期比]	111.4	99.4	96.7	96.6	95.1	96.7	96.2	98.3	97.9	101.1	96.2	103.1	98.9	101.3	99.1	-
		前年比	-	-	-	-	[1.5]	[1.7]	[-0.5]	[2.2]	[-0.4]	[3.3]	[-4.0]	[7.2]	[-4.1]	[2.4]	[-2.2]	-
		前年比	10.0	-10.8	-2.7	-0.1	-3.1	-1.8	-0.1	4.9	2.8	4.5	3.1	7.9	2.0	4.0	2.3	-
	稼働率指数	(季調) 2000=100 [前期比]	90.5	95.0	98.7	102.4	102.2	102.5	102.3	103.2	104.8	103.0	104.4	102.7	103.1	103.2	-	-
		前年比	-	-	-	-	[1.9]	[0.3]	[-0.2]	[0.9]	[1.6]	[-1.7]	[0.6]	[-1.6]	[0.4]	[0.1]	-	-
第三次産業活動	第三次産業活動指数	前年比	-8.7	5.0	3.9	3.7	5.6	5.6	2.1	1.6	2.6	0.6	2.3	-1.0	1.7	1.0	-	
	うち電気業	前年比	0.4	0.3	1.3	2.2	2.5	2.4	2.0	2.1	1.8	2.3	1.9	1.2	3.2	2.3	-	
		前年比	-2.0	1.5	-1.7	2.9	1.8	6.7	0.2	2.3	0.3	-0.5	0.3	-6.6	3.4	2.1	-	
	資本財出荷	前年比	-11.7	-3.3	6.2	10.8	16.2	14.2	8.9	5.5	2.6	0.8	0.9	0.4	5.8	-2.6	1.5	
	建設財出荷	前年比	-7.4	-3.8	-2.8	-2.2	-0.4	-1.6	-1.8	-4.8	-0.5	-2.4	-0.6	-4.1	2.1	-4.8	-0.3	
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	-12.6	-3.7	8.2	6.5	11.9	3.8	1.1	9.4	2.0	8.7	5.4	10.0	13.4	4.8	8.5	
	建設工事受注(民間50社)	前年比	-7.5	-7.9	5.8	11.3	17.1	16.1	8.2	5.6	3.2	0.7	-1.9	6.8	5.3	-4.6	-1.0	
	雇用・所得	労働力人口	万人	6,737	6,677	6,662	6,639	6,693	6,693	6,617	6,554	6,701	6,703	6,698	6,699	6,689	6,722	6,713
		前年比	-0.5	-0.9	-0.2	-0.3	-0.6	-0.1	-0.5	-0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	-0.3	0.6	0.8	
		就業者数	万人	6,389	6,318	6,320	6,332	6,372	6,379	6,327	6,248	6,402	6,417	6,418	6,410	6,405	6,437	6,409
	前年比	-1.0	-1.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.5	0.6	0.7	0.6	0.2	1.1	0.9		
	雇用者数	前年比	-0.3	-0.5	0.2	0.3	0.7	0.4	0.1	0.0	0.7	0.9	0.8	0.5	0.3	1.9	1.8	
	完全失業率	(季調) %	5.20	5.40	5.10	4.60	4.67	4.75	4.55	4.56	4.34	4.33	4.19	4.41	4.34	4.23	4.50	
	有効求人倍率	(季調) 倍	0.56	0.56	0.69	0.87	0.80	0.85	0.90	0.91	0.95	0.97	0.96	0.97	0.97	0.97	0.98	
	現金給与総額(5人以上)	前年比	-1.6	-2.0	-1.0	-2.0	-3.1	-2.3	-2.1	0.0	1.1	0.3	1.7	1.2	-1.3	0.7	0.5	
	うち所定内	前年比	-0.5	-1.0	-0.8	-2.2	-2.8	-2.8	-2.8	-0.4	0.3	0.2	0.2	0.0	0.3	0.4	0.4	
	所定外労働時間(製造業)	2000=100	89.3	99.6	108.2	113.1	112.4	112.2	116.7	111.2	110.7	111.7	112.1	112.9	109.3	112.9	115.7	
	前年比	-11.2	11.5	8.6	4.5	10.5	7.1	2.2	-0.6	-1.5	-0.4	-0.7	0.0	0.0	-1.2	0.0		
	勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	-1.0	-4.2	-0.5	0.2	0.9	1.8	-1.4	-0.1	0.3	-3.2	0.0	-3.6	-2.5	-3.3	-1.2	
個人消費	勤労者世帯消費(名目)	千円	332.6	328.7	328.2	330.9	332.3	326.6	333.8	331.1	326.2	319.8	306.6	323.5	321.7	314.2	325.5	
		前年比	-2.6	-1.2	-0.2	0.8	3.6	0.9	-1.1	0.1	-1.8	-2.1	-0.5	-3.6	-1.7	-0.9	0.4	
	勤労者世帯消費性向	(季調) %	75.9	78.1	77.7	78.1	75.4	72.6	74.0	73.2	74.0	73.4	75.6	71.6	75.1	73.6	73.9	
	小売売上高(通産省)	前年比	-3.3	-3.2	-1.4	-0.7	-1.9	-0.3	-0.5	0.0	3.2	0.8	3.0	0.6	1.6	0.2	-0.3	
	新車登録台数計(軽除く乗用車)	前年比	-	-	-	-0.2	-6.8	1.9	3.8	-0.2	9.1	-2.8	8.6	-4.5	-3.7	-0.6	-5.0	
	旅行者取扱高(大手20社)	前年比	-8.9	2.6	-8.6	9.8	26.0	11.3	-1.0	6.6	4.1	1.3	4.7	1.0	0.4	2.5	1.0	
	住宅投資	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸 [前期比]	117.3	114.6	117.4	119.3	29.1	30.6	29.4	30.3	29.7	32.1	10.2	11.1	10.6	10.4	10.8
			前年比	-	-	-	-	[-2.6]	[5.0]	[-3.9]	[3.3]	[-2.1]	[8.0]	[1.4]	[9.2]	[-4.8]	[-2.1]	[3.8]
			前年比	-3.3	-2.4	2.5	1.7	-3.7	9.4	-0.1	1.5	2.0	5.0	2.4	8.3	7.0	-0.2	9.1
		持家	前年比	-13.9	-3.1	2.1	-1.6	-6.0	5.9	-2.8	-3.3	-5.5	-9.2	-7.7	-8.5	-10.9	-8.1	-1.1
貸家		前年比	5.8	2.8	0.9	1.9	-6.4	9.4	3.0	2.3	7.4	11.7	10.3	17.3	15.3	3.3	14.3	
分譲		前年比	-0.7	-8.1	5.6	4.6	3.1	14.1	-2.1	4.2	4.4	11.5	5.0	14.0	18.7	2.9	11.1	
工事費予定額(居住専用)		前年比	-8.0	-4.9	2.0	0.5	-4.9	8.3	-1.2	0.1	0.3	-0.7	-1.8	3.8	0.5	-6.3	2.0	
一戸当たり床面積		m	92.7	90.3	89.4	88.5	91.2	90.3	85.0	87.1	88.9	86.3	87.6	86.3	86.3	86.3	83.1	
		前年比	-4.3	-2.6	-1.0	-1.1	-0.3	-0.5	-2.1	-1.5	-2.6	-4.4	-3.4	-5.6	-3.8	-3.7	-3.5	
貿易関連		通関輸出(ドルベース)	百万ドル	388,988	433,742	494,591	574,615	138,889	140,729	147,316	148,021	147,526	148,495	49,554	48,229	50,215	50,063	50,226
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	332,896	352,935	395,320	468,245	110,038	114,533	121,588	122,506	128,016	132,141	43,260	42,741	44,582	44,830	43,958	
	輸出数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.3]	[0.2]	[-1.2]	[-2.3]	[2.2]	[2.2]	[6.2]	[-1.7]	[0.7]	[1.5]	[-1.8]	
		前年比	-9.2	10.6	6.3	6.8	13.9	12.0	4.1	-1.9	-1.1	0.8	0.5	-0.8	2.0	1.3	2.3	
		対アジア	前年比	-8.6	21.7	9.7	9.3	15.1	14.7	9.3	-1.3	-2.4	-0.6	-4.5	1.0	-3.1	-1.5	
		対米国	前年比	-13.2	2.6	-3.8	2.5	3.8	6.2	-0.2	0.4	1.7	2.4	-1.0	3.6	3.4	3.9	
		対EU	前年比	-16.8	2.3	5.3	-	-	7.8	2.5	-10.0	-6.3	-2.3	-8.8	-2.8	-1.2	-2.7	-1.4
		輸出価格指数	前年比	2.7	-1.9	0.0	3.1	-0.4	0.3	6.9	5.8	5.4	6.5	3.1	5.1	7.0	7.4	5.5
		輸入数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.4]	[0.5]	[2.3]	[0.4]	[-0.2]	[1.5]	[7.4]	[-8.6]	[11.9]	[-3.5]	[-4.4]
		前年比	-4.4	5.5	7.3	5.4	6.6	6.6	5.8	2.7	3.2	4.1	2.0	-0.6	9.2	3.9	2.3	
	輸入価格指数	前年比	2.4	-1.6	-2.9	6.5	2.4	6.0	10.7	7.1	10.5	12.2	8.9	12.4	11.1	13.1	15.2	
	原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	23.7	27.4	29.5	38.7	34.9	38.5	40.9	40.6	49.4	55.8	49.1	52.7	55.9	58.9	59.1	
	(通関、円/キロリットル)	前年比	-15.6	15.2	7.7	31.3	22.3	34.6	38.9	28.9	41.7	45.1	30.4	44.2	48.3	43.0	46.2	
		前年比	18,688	20,972	20,946	26,145	24,064	26,594	27,266	26,657	33,459	39,059	33,556	37,067	38,946	41,164	42,668	
		前年比	-4.5	12.2	-0.1	24.8	13.3	25.9	35.1	25.6	39.0	46.9	29.4	47.6	48.8	44.4	54.1	

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		2001	2002	2003	2004	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2005:2	2005:3	2005/06	2005/07	2005/08	2005/09	2005/10	2005/11
貿易関連	為替レート (円/ドル)	125.1	121.9	113.0	107.5	109.7	109.9	105.9	104.5	107.6	111.2	108.6	111.9	110.7	111.1	114.8	118.4
	前年比	13.2	-2.6	-7.3	-4.9	-7.4	-6.5	-2.8	-2.6	-1.9	1.2	-0.8	2.4	0.3	1.0	5.4	12.9
	(実質実効レート)	122.1	118.4	119.5	118.3	118.6	118.1	118.5	117.9	114.7	111.7	114.3	111.6	111.7	111.7	108.7	106.2
国際収支	貿易収支 10億円	8,863	11,374	13,011	13,157	3,644	3,476	3,301	2,736	2,538	2,390	982	1,045	233	1,112	939	-
	(前年差)	(-2,512)	(2,510)	(1,638)	(146)	(901)	(330)	(-340)	(-745)	(-1,106)	(-1,087)	(-317)	(-284)	(-518)	(-284)	(-388)	-
	サービス収支 10億円	-5,006	-5,013	-3,406	-3,595	-1,032	-962	-989	-611	-720	-782	-223	-334	-199	-249	-337	-
	(前年差)	(12)	(-7)	(1,607)	(-189)	(-374)	(-86)	(160)	(112)	(312)	(180)	(98)	(70)	(22)	(88)	(162)	-
	経常収支 10億円	11,913	13,387	17,297	18,210	4,542	4,823	4,184	4,661	4,095	4,724	1,095	1,650	1,216	1,858	1,377	-
	(前年差)	(-487)	(1,475)	(3,910)	(912)	(767)	(303)	(251)	(-409)	(-447)	(-99)	(-188)	(13)	(-225)	(114)	(35)	-
金融	資本収支 10億円	-8,440	-5,049	20,538	-14,197	-3,824	-4,036	-1,830	-4,508	-2,569	-3,686	-1,105	-1,778	-600	-1,307	-900	-
	(前年差)	(891)	(3,390)	(25,587)	(-34,735)	(-7,249)	(-6,421)	(-5,131)	(-15,934)	(1,255)	(350)	(-789)	(-528)	(1,274)	(-396)	(-263)	-
	外貨準備高 10億ドル	402	496	827	838	818	831	845	838	844	844	844	839	848	844	842	843
物価	日経平均株価(225種) 円	11,439	9,582	9,944	11,315	11,509	11,152	11,016	11,583	11,294	12,300	11,403	11,717	12,205	12,979	13,393	14,368
	東証株価指数 ポイント	1133.9	932.3	980.8	1139.5	1157.9	1127.9	1106.9	1165.2	1150.6	1254.7	1159.4	1189.4	1241.6	1333.0	1400.3	1505.6
	コール(無担、翌日物) %	0.008	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
	TIBOR3ヵ月(365日ベース) %	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	0.09	0.10	0.08	0.09	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
	新発10年物国債利回り(注) %	1.36	1.12	1.12	1.52	1.60	1.65	1.45	1.40	1.27	1.35	1.23	1.25	1.41	1.37	1.53	1.51
	貸出約定平均金利(ストック) %	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6
	(新規分、短期) %	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	長期プライムレート(長信銀) %	1.8	1.8	1.6	1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7
	M2+C/D平残増加率 前年比	3.1	2.9	1.6	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	1.7	1.8	1.6	1.7	1.7	2.1	2.0	2.2
	マネタリーベース 前年比	14.7	21.4	16.7	4.4	6.1	4.7	4.4	2.4	2.3	1.4	1.7	1.5	1.1	1.7	2.8	1.5
	総貸出平残(5業態計) 前年比	-4.2	-4.8	-4.9	-3.5	-4.3	-3.5	-3.3	-3.1	-2.7	-2.1	-2.7	-2.4	-2.2	-1.8	-0.7	-0.6
	実質預金+C/D平残(5業態計) 前年比	2.0	1.8	1.2	1.8	2.0	2.1	1.8	1.3	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	1.1	0.9	1.6
財政	公共工事保証請負金額 前年比	-7.8	-7.2	-13.7	-11.1	-10.4	-12.4	-15.2	-5.5	-6.4	-3.0	-4.7	-12.7	-0.2	4.1	-1.4	-
	公共機関からの受注(建設工事受注) 前年比	-8.5	-8.1	-17.7	-5.6	-15.5	-11.2	-13.8	16.7	-3.3	0.3	-4.2	0.0	3.8	-2.2	-3.8	-
	国内・輸出・輸入の平均指数 前年比	-1.3	-1.8	-1.1	1.9	0.7	2.0	3.0	1.9	2.7	3.0	2.4	3.1	3.0	3.0	4.1	5.0
	国内企業物価指数 前年比	-2.4	-1.6	-0.5	1.5	1.1	1.8	2.0	1.4	1.7	1.6	1.4	1.5	1.7	1.7	2.0	1.9
	輸入物価(円ベース) 前年比	1.0	-0.8	-1.8	6.6	3.9	6.3	9.5	6.8	10.8	13.7	9.5	14.3	13.1	13.5	18.3	21.9
	国内企業物価指数 電力 前年比	-0.4	-5.6	-1.2	-1.2	-0.8	-0.7	-1.2	-2.0	-3.2	-3.9	-3.2	-3.9	-3.9	-3.9	-1.2	-1.2
	企業向けサービス価格 前年比	-2.5	-2.1	-1.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4	-0.7	-0.4	-0.6	-0.4	-0.7	-0.8	-0.6	-0.6	-
	消費者物価 前年比	-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.1	-0.3	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-
	(生鮮食料品除く) 前年比	-0.8	-0.8	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	-
	公共料金 前年比	0.0	-0.6	1.1	-1.0	-0.4	-0.6	-1.1	-1.6	-1.2	-1.4	-1.1	-1.3	-1.5	-1.2	-0.7	-
	CPI電気料金 前年比	-0.6	-3.7	-0.8	-1.1	-0.5	-0.5	-1.2	-2.0	-3.1	-3.4	-3.1	-3.4	-3.4	-3.4	-1.3	-
	CPIガス料金 前年比	1.4	-1.2	0.6	-0.4	-0.6	-0.8	-0.3	0.2	1.0	0.7	1.1	0.7	0.7	0.7	1.0	-
日経商品価格指数(42種) 前年比	-3.6	2.2	6.3	12.9	13.2	15.1	14.2	9.4	5.9	5.3	4.7	6.0	5.2	4.8	6.8	6.9	
景況	景気動向指数 (一致指数)	18.6	81.8	72.0	61.0	75.7	74.3	24.3	69.7	72.7	57.6	100.0	36.4	81.8	54.5	88.9	-
	(先行指数)	36.8	62.8	64.9	50.0	69.5	56.9	36.1	37.5	48.6	63.9	66.7	50.0	100.0	41.7	80.0	-
	中小企業月次景況(商工中全) %	40.1	44.6	47.7	49.3	50.0	50.3	48.9	48.0	47.8	48.9	48.1	48.5	48.3	49.9	49.6	50.6
企業倒産件数(帝国データ) 前年比	5.9	-5.6	-16.6	-15.9	-20.4	-15.0	-12.5	-14.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
気温	月平均気温(東京)	17.0	16.1	16.3	17.1	19.9	26.9	14.3	7.1	18.7	26.1	23.2	25.6	28.1	24.7	19.2	13.3
	(前年差)	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(0.8)	(0.9)	(2.6)	(0.5)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.8)	(-0.5)	(-2.9)	(0.9)	(-0.4)	(1.7)	(-2.3)
実質GDP	国内総支出 前年比	-0.8	1.1	2.3	1.7	2.8	2.4	0.4	1.4	2.6	2.9	-	-	-	-	-	-
	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.3]	[0.1]	[-0.1]	[1.4]	[1.2]	[0.2]	-	-	-	-	-	-
	(季調) 前期比年率	-	-	-	-	-1.2	0.5	-0.3	5.7	5.0	1.0	-	-	-	-	-	-
	前期民間最終消費支出	0.7	0.8	0.5	1.0	0.0	0.2	-0.2	0.7	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-
	前期民間住宅	-0.3	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	-	-	-	-	-	-
	前期民間企業設備	-0.3	-0.4	1.0	0.8	0.5	0.1	0.1	0.5	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-
	前期政府最終消費支出	0.5	0.4	0.4	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-
	前期公的固定資本形成	-0.3	-0.3	-0.6	-0.7	-0.7	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-
	前期財・サ輸出	-0.8	1.2	1.1	1.4	0.4	0.0	0.2	0.0	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-
	前期財・サ輸入	0.3	-0.4	-0.3	-0.9	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.2	-0.4	-	-	-	-	-	-

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の12月予測は、50.4。

2005.12.13更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田、水落）
電話：03-3201-6601